

Title	Robert A. Kann, A history of the Habsburg Empire, 1526-1918
Sub Title	
Author	倉田, 稔
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1977
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.70, No.4 (1977. 8) ,p.489(83)- 492(86)
JaLC DOI	10.14991/001.19770801-0083
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19770801-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

国間において、むしろ国際的協調という政治的な枠組みのなかではあるが、金為替本位制が維持されるとすることになる。教授における管理通貨制は、かくて、専ら各国間の為替相場の変動に対する政策の展開として把握されることにならざるを得ない。ここではドルの金平価（たとえば1オンス=35ドル等の）による各国通貨間の固定的為替相場のもとでの価格標準の機能と、いわゆる変動相場制のもとで——他方に金価格の上昇をみながらの——価格標準の機能として管理通貨制の本質が理解される。

無論、こうした金為替本位制としての今日的通貨体制のもとで、一国の再生産過程全般を規制する価値尺度機能は何かという、より本質的問題が十分解明し切れるものでないことは教授もこれを認められるのではないかと考えられる。事実、教授は、問題関心が外国為替相場から国内的な貨幣・金融問題に向けられるべきことを示唆することを忘れてはいない。しかし、そのためには、管理通貨制を——たとえ政策として把握するとしても——それを必然化する再生産過程の諸要因に立ち帰って把握されなくてはならないであろう。

以上、本書に展開される酒井教授の一貫した問題意識と広範な視野からの接近に多くを学びとりつつ、卑見をのべさせていただいた。

飯田 裕 康
(経済学部教授)

Robert A. Kann,

A History of the Habsburg Empire. 1526-1918

オーストリア史研究者として名高い Robert A. Kann 教授のハプスブルグ帝国史が公刊された。Kann は、オーストリア生れで、アメリカ合衆国へ移住し、Rutgers 大学院の歴史学教授であった。さきごろ、ウィーンへ戻り、余生を生れ故郷で送るつもりであるらしいが、現在でもウィーン大学客員教授として活躍しているし、評者もウィーン大学でこの10月に教授の講演会で、民主主義論を聞いたものである。Kann はすでに、『多民族国家』、『オーストリアの知的歴史』、『ハプスブルグ帝国』、『第一次世界戦争におけるジクスタス事件とオーストリア=ハンガリーの秘密平和討議』、『宗教改革問題』などの多数の著書（未邦訳）を出しているが、本書はいわば氏のライフ・ワークというべきものであろう。

今年（1976年）はオーストリアにとって記念すべき年で、日本的な表現でいえば、建国 1000 年にあたる。1976年にバーベンベルグ家 Die Barbenberger (レオポルト1世) がオストマルク（東のマルク、ドイツの国境地帯に設けられた防衛基地）の辺境伯 Markgraf (神聖ローマ帝国の大守) に任ぜられ、オーストリアの国家史がはじまったとされる。事実、1976はリリエンフェルトの寺院で『バーベンベルグ家1000年』の記念展覧会が開かれ、市民が多数参加している。1246年バーベンベルグ家が断絶し、空位時代をへて、1282年からハプスブルグ家 Die Habsburger (アルブレヒト1世) のオーストリア支配がはじまる。同家が1918年のオーストリア・ハンガリー革命によって倒れるまで支配したのであるが、本書はこのハプスブルグ史をとりあつまっている。ところで Kann は、研究対象を、題にもあるとおり、1526~1918年とし、1246年からとはしていない。この理由は後述するところである。

本書は、全11章からなり、

- 第1章 ハプスブルグ諸国の合同へ、
- 第2章 トルコとプロテスタント (1526-1648年)
- 第3章 帝国は拡大し発展する (1648-1748年)
- 第4章 ハプスブルグ諸国における後期ルネッサンスとバロック時代
- 第5章 帝国は再拡大する (1740-1815年)
- 第6章 停止、低落、安定 (1815-1879年)
- 第7章 後期啓蒙時代から自由主義までの文化傾向

第8章 低落と不協和(1879-1914年)

第9章 世界戦争と解体(1914-1918年)

第10章 新しい始まり, 1860年代から1918年までの文化傾向

となっている。最終章に、文献的考察がおかれている。

本書の特色についてのべよう。第1に、Kann はハプスブルグ時代の文化史・精神史に造詣が深いといわれ、本書は1526-1918年まで、すなわち全期間を、文化史的に三つの時代に区分し、すなわち第4・7・10章に示されているが、その後その三時代がそれぞれ政治史的に二分される。合計で六分割されている。第4章は第2・3章に、第7章は第5・6章に、第10章は第8・9章に、それぞれ対応しているという構成である。第2に、本書はハプスブルグ帝国の通史あるいは概説書ではない。したがって、諸事件の経過やヒストリーは、本書を読んでよくわかるというわけではない、むしろ Kann はそれを前提にして書いている。そういう意味で本書は、ハプスブルグ帝国史論なのである。だから、ヒストリーを知るためには、ツェルナーの書(Erich Zöllner, Geschichte Österreichs. Von den Anfängen bis zur Gegenwart. Verlag für Geschichte und Politik, Wien, 5. vermehrte Auflage 1974. 1冊本の、——とはいえ694ページの——最も定評のあるオーストリア史)やハンチュの書(Hugo Hantsch, Die Geschichte Österreichs. Verlag Styria, Graz-Wien, 2. Bde., 1969, 1968. 2冊本として最も定評のあるオーストリア史, 著者はウィーン大学教授であった)と合わせて読むべきかも知れない。第3に、第11章の文献考は、有益で研究の良い手引となる。ただしZöllnerの書のQuellen und Literaturの方が、挙げている文献の数は多い。最後に、本書はアメリカのハプスブルグ帝国史の1つの代表になると思われる。国際的な研究状況については、矢田俊隆教授が学界展望「アメリカ合衆国におけるハプスブルグ帝国史研究の近況」「西ヨーロッパにおけるハプスブルグ帝国史研究の近況」(ともに北海道大学『スラヴ研究』所収)を書いておられる。もちろん本書は新しいものなのでそこではとりあげられていない。

* * *

Kann の立場は、「ハプスブルグ帝国の歴史は、1526年から27年の、アルプスの継承諸国とボヘミア、ハンガリー=クロアチアの王位の合同をもってはじま

った」というものである。この立場は Kann にとって特徴的であって、本書の根本設定をなす。したがって少し説明を加えねばならない。ハプスブルグ家はもともとスイスの小領主であって、そのルドルフ1世がドイツ国王に選ばれ、オスタリッヒ——と発音しないといけない——・シュタイエルマルク・クライン(オスタリッヒとは現在のニーデル・エステライヒにほぼ同じ、シュタイエルマルクは現在と同じ、クラインは現在のユーゴスラヴィアの北部。要するにこの三州で、かつてのパーペンベルク家領にあたる)を家領とし、長子アルブレヒト1世がオスタリッヒを継いだ。したがって1282年からハプスブルグ家の支配のオーストリア史がはじまると言うことができる。またここに言う継承諸国 Erbland, (Alpine) hereditary lands とは、ハプスブルグ家がルドルフ1世の時代に相続した諸国をいう。大体、北はアルプスの尾根から南はアドリア海の海岸にいたり、西はババリア(バイエルン)の国境から東はハンガリア平原にいたるアルプスの諸領土、を指す。ところで Kann は、さきに指摘したように、ハプスブルグ帝国が1526年~27年にはじまった、としている。この年代は、オーストリア大公フェルディナント1世(ハプスブルグ家)がボヘミアとハンガリーの両王を兼ねた時である。Kann はそれゆえ、ハプスブルグ家がオーストリアだけではなく、他の国をも支配下に入れた時期をもって始点としている。だから「ハプスブルグ帝国の歴史」と述べる時、「帝国」に力点をおいているのである。この説には反論を立てることもできる。たとえば、これ以前の時期に、すなわちフェルディナント1世の祖父にあたるマクシミリアン1世の時代の、ハプスブルグ世界帝国を始点にとることもできる。この時ハプスブルグ家はブルグント、ネーデルラント、ルクセンブルク、スペインそしてスペイン植民地を、獲得あるいは併合した。だが Kann の視点は、なによりも近世のオーストリア・ハンガリー帝国(1867-1918年)へ向けられている。換言すれば、継承諸国と東方諸国(ボヘミア・ハンガリー)との結合した帝国、におかれている。なお Kann の立論の基礎については後にふれる。もう1つの反論は、Oswald Redlich の伝統的な説をもち出すことであろう。ハプスブルグ帝国が真に最強であった時期、すなわち18世紀前半を起点=興隆期ととる方法である。そうすれば、ナポリ、トスカナ、サルマ、ミラノのイタリア諸王・公国や、セルビア、ワラキアまで算入することができる。この点については実は Kann も認めるところであって、「力の強さがそ

の成果によって計られれば、この解釈は正当化される」としている。とにかく Kann の立場は、オーストリア、スイス、ボヘミア(ドイツ語としてはベーメンと言うべき。今の西チェコスロヴァキア)、ハンガリー、を中心とするハプスブルグ帝国の成立と没落を中心課題の1つとしている。

Kann のいう、ハプスブルグ帝国の成立を考察しよう。曰く、「1526-27 年に三つの政治体制〔すなわち、ハプスブルグ家の継承諸国、ハンガリー、ボヘミア〕が同一の王朝の下に合併されはじめた。ハプスブルグ領土の共同の歴史における基本的要素は、ハプスブルグ王位に対する共通の忠誠である。」Kann は、ハプスブルグ家の継承諸国 Erbland を当然ながら重要なものとしており、「継承諸国は、未来のハプスブルグ帝国のゆりかごをあらわした」と。さてこのハプスブルグ帝国の成立とは、今述べた他の2国の合併が確立することであるが、その契機として有名な結婚政策を吟味する。マクシミリアン1世が、息子や孫を他国王家と結婚させて、領土拡大をはかり、世界帝国をつくりあげた政策である。それに対して Kann は「ハプスブルグ帝国の興隆を、王朝の結婚政策に見いだすのは、あきらかに歴史の単純化のしすぎだ」とし、その上、ハプスブルグ家が結婚で継承=入手したものは、ハプスブルグ帝国の進展にはならなかった、と結論している。というのは東方諸国以外は、マクシミリアン1世の結婚政策で確保した領土は、後年結局失なってしまう、また東方諸国——これもマクシミリアンの政策で統合の前提がつけられる——でさえも Kann は次の様に認識している。「ハプスブルグ家がボヘミアとハンガリー・クロアチア王位を継承したのは、東方中央ヨーロッパ帝国の展開の王朝的前提を確立しただけだった。」(傍点評者)。この見解はしかし史家の問題とする所ではあろう。これに対して Kann は、王朝の真の統合の理由を4点あげている。1. トルコ軍が中央ヨーロッパに進入し、共同防衛が必要となったこと、2. 宗教改革と反宗教改革との戦いで、カトリック的ハプスブルグ王家と政治的きづなができた、3. 継承国と新ハプスブルグ王位(東方の2国)が経済的に補完しあった、4. 地理的条件要因としては第1が最強だったとしている。かくして多数の民族——ドイツ人、マジヤール人、チェコ人、スロヴァキア人、ポーランド人、ルテニア人、クロアチア人、イタリア人、ルーマニア人——を擁する巨大な多民族国家が出現したのである。

このハプスブルグ帝国は、権力的領土的に発展し、

大帝国となる。しかし、1848年に行きづまり、オーストリア革命を経験し、その後安定する。Kann は、帝国の低落と国内的不協和を第8章でとりあげ、1879-1914年の時代設定をする。1879年はオーストリアとドイツの同盟した年である。これを1つの時代区分にあげているのは特徴的である。というのは、オーストリアではたとえば、ツェルナーもハンチュも1848-1918年までを1つの時代区分としているからである。この章では、オーストリア・ハンガリー帝国内部で、ハンガリーが強化したこと、オーストリアでは民族的闘争によって中央集権的政府構造がますます弱体化したこと、民族問題の核心は言語問題だったこと、国内的社会問題として普通選挙権が争われたこと、が論じられ、全体を通じて、民族問題の激化がハプスブルグ帝国の低落と不協和を醸成したことが述べられる。もっとも、1879年から1914年の時期を通じて民族問題を強調したとしても、オーストリアで社会問題が第2次的に重要だったとは言えない、と断わっている。

第9章、A 戦争行動、の a)では、外国政策を戦争の前半期と後半期に2分し、前半の主要問題はドイツとの同盟・協力とイタリアを協商国側に加えさせない努力で、後半は、秘密平和交渉、対ロシア平和締結、帝国の解体を防ぐ公開平和交渉、だったとする。その際イタリアが協商国側に立つのを妨げられなかったし、戦時中イタリアが帝国にとって最大の打撃だったと強調する。外交史の前半と後半は、フランツ・ヨーゼフ1世の死とカールの即位の時点で区分される。すなわち前者は、ドイツとの同盟と戦争の継続を望んだが、カールはドイツとの同盟に忠実でなく平和を求めたから、であると。オーストリアの外交政策については、それがあまり攻撃的ではなかったこと、他国に比べ外交政治家の手腕がおとっていたことをあげ、他国の外交政策との相違は、第1に民族構成の不一致を指摘している。尤も Kann においては第1があって、第2・第3はない。軍事では、西部、東部、イタリア戦線をそれぞれ論じてから中央列強(ドイツ・オーストリア側)の敗北の決定的原因は、西部戦線でドイツの敗北と無制限潜水艦戦の失敗だったと、結論している。「オーストリア・ハンガリーの国内的展開」では、「民族問題がハプスブルグ帝国を戦争に導き、敗北の政治状況をつくった、とみなす。オーストリア国内政治のはじめの基本ファクターは、議会の休会に賛成したシュトルク首相の決定により、これで非憲法的行動が可能になったと、興味深い指摘をし、オーストリアと

ハンガリーの民族(=国家)の態度の違いを、Kannはこうみている。すなわち、マジヤール民族(ハンガリー)の戦争目的は、オーストリアのようにドイツの併合計画を支持することではなく、ハンガリー内でマジヤール民族の支配的地位を保つことだった、と。第一次世界戦争において、「民族グループ間の衝突の機が熟し」(C節)たとし、最高の危機は軍事的政治的な関連で理解しようとしつつも、食料危機と社会的急進主義が重要な作用をもったとしている。

D項「解体過程の最終的意見」は、Kannの結論的意見である。彼によれば、ハプスブルグ帝国の不統合に関する諸研究は2つのグループに分けられる。第1は、オーストリア解体の原動力は帝国の外の方であった、とするもので、これは国内民族問題に補助的役割がわりあてられ、主な原因を海外の政治的亡命組織の活動に見たり、アメリカ合衆国のウィルソンの行政や、英・仏政府の政治にその作用を見る説である。第2は、国内問題を主要原因とみるもので、海外亡命組織が援護的役割をもったとし、帝国は民族問題を解決できなかった、[したがって倒れた]という説である。この両説に対し、Kannはまず、帝国の解体は、帝国の内部から来た、とする。すなわち内部説である。ただし、マルクス流の「史的不可避性の理論」——これはどんなものかわからないし、ドン・キホーテの風車にならないことを祈るが——これもKannは内部説とみなしている——は拒否する。そしてより具体的なKannの意見はこうである。帝国は自らを改革できなかった。オーストリア・ハンガリーがセルビアと戦争したのは自殺行為であって、生き残る唯一の機会を失った。外国の指導者は国内革命の代理人にすぎなくて、帝国の不協和の原因は国内にあった。彼は最後に、微妙な発言をして終えている。上記の2説——外部説とマルクス流内部説——には反対するが、ハプスブルグ帝国の解体過程は、1つのおわりをしるすという点には賛成し、しかしハプスブルグの死が新しい時代の始まりを告げるとは思わない、と。

以上、Kannの作品を、そこに流れる一本の赤い糸だけにしぼって考察した——本書の一特長である文化史が除かれた——が、総括的に言うと、民族問題を重要な鍵としてハプスブルグ帝国の成立と解体を論じられ、あるいは強調されている。要するに、諸民族が帝国の権力の下に支配されていたが、諸民族が帝国から離反することによって帝国が解体する、という論理である。多民族国家たるハプスブルグ帝国ではこの論点

は最大のもので、これなしではデンマーク王子の登場しない「ハムレット」になるとはいえ、社会階級の抗争——Kannの言葉でいえば、さしづめ社会問題——の論点を、とくに崩壊過程には導入することができるし、必要ではなかろうかと考える。そうではあれ、この研究は、大変広い展望と深い知識に支えられたもので、また学際的な性格をもっているという点でも日本人研究者が学ばざるをえない立派な大作であることは、疑いない。

[University of California Press, California 1974, 646 p.]

倉田 稔
(小樽商科大学助教授)

増山太助

『読売争議』

(1)

敗戦直後の飢餓状態の下で、わが国の労働運動は激しく昂揚し、労働者階級は創意溢れる闘争を展開した。そのさい、'46年半ばまでは生産管理が争議手段の主流を占めた。本書で扱われている読売第一次争議は、生産管理が広がるきっかけになった戦後初めての争議であり、また、第二次争議は、官憲による戦後はじめての労働組合運動の弾圧や占領軍の争議への積極的介入などで、戦後労働運動史に重要な位置を占めている。当時の労働運動は、大幅賃上げと戦犯追及・民主化を二本の柱として戦われたが、この読売争議は後者を前面にだして戦った争議の代表的事例といつてよい。

読売争議についてはこれまでも数多く書かれている。たとえば、通史としては会社側の立場からまとめられた『読売新聞八十年史』、第二組合が編さんした『組合史、第一巻』、さらには専門的なものとしては山本潔氏による一連の研究がある。しかし、当時、先頭に立って戦った労働者の手になる争議史はこれまでまとまった形では発表されていなかった。本書は著者の体験と原資料をもとに、労働者の立場で書かれたものとして大きな意義をもつものといつてよいであろう。著者は京都大学の経済学部を卒業、'36年読売新聞に入社した。'45年10月の争議発生時は経済部の記者